

第3次長岡京市行財政改革アクションプラン
平成24年度推進状況

平成25年8月
長岡京市

◆ 目 次 ◆

将来
都市像

行財政改
革大綱の
基本理念

「市民とともに進める持続可能な都市経営の推進」

住み
つづ
けたい
み

通し 番号	番号	アクションプラン名	ページ
		重点方針①効率的な行財政運営の推進	
1	1	事務事業の見直し	5
2	2	補助金等の適正化	6
3	3	公用車の保有形態及び運転業務形態の適正化	7
4	4	施設使用料の見直し	8
5	5	水道料金・下水道使用料の適正化	9
6	6	保育料の適正化及び収納率の維持・向上	10
7	7	市税等収納率の維持・向上	11
8	8	国民健康保険料収納率の向上	12
9	9	住宅使用料等収納率の向上	13
10	10	上下水道料金収納率の維持・向上	14
11	11	市税等納付場所の拡大(コンビニエンスストアの収納開始)	15
12	12	使用料等の徴収対策の強化	16
13	13	市の共通物品等への広告掲載導入の検討	17
14	14	第3次定員管理計画に基づく定員の適正化	18
15	15	効率的な組織の構築	19
16	16	給与制度の見直し、公表による人件費の適正執行	20
17	17	職員研修の充実	21
18	18	職員提案制度の利用・活用の促進	22
19	19	持続可能な財政構造の維持	23
20	20	一時借入における基金の繰替運用の実施	24
21	21	未利用財産の売払い	25
22	22	屋外広告物の規制強化のための規則改正	26
23	23	公共下水道事業特別会計の法適化検討	27

		重点方針②パートナーシップの推進	
24	1	意見公募(パブリックコメント)手続制度の環境整備	28
25	2	審議会等運営の確立と市民公募委員の参画促進	29
26	3	市民活動サポートセンターの事業充実と中間支援機能の向上	30
27	4	市民活動オフィスフロアの運営	31
28	5	地域における認知症支援の充実	32
29	6	地域コミュニティの活性化	33
30	7	総合型地域スポーツクラブの推進	34
31	8	市民・事業者と進める一般廃棄物の減量化	35
32	9	市民協働で推進する西山保全活動	36
33	10	長岡京市みどりのサポーター制度の促進	37

「市民満足度を高める行政サービスの質の向上」

34	11	西代公園整備における近隣住民との協働	38
35	12	水循環再生プランの推進	39

重点方針③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有			
36	1	新行政評価システムの運用	40
37	2	市民との対話(まちかどトーク、出前ミーティング等)の促進	41
38	3	広報紙面の充実	42
39	4	情報化の推進	43
40	5	議会の本会議、委員会のインターネット配信	44
41	6	行政手続の電子化推進	45
42	7	公共工事等発注システムの改革	46

重点方針④行政サービス向上のための民間経営手法の活用			
43	1	外郭団体の見直し	47
44	2	施設の維持管理や更新における民間経営手法の活用	48
45	3	今里保育所の民設民営化	49
46	4	新たな保育施設の整備等の推進	50
47	5	病児・病後児保育を一体とした事業の推進	51
48	6	留守家庭児童会育成事業の見直し	52
49	7	市の資産における広告事業の検討	53

重点方針⑤公共施設や設備の適切な維持・更新			
50	1	公共施設の適切な維持・更新	54
51	2	公立保育所施設の耐震化の推進	55
52	3	学校施設の整備計画の推進	56
53	4	市営住宅の適切な維持管理	57
54	5	橋梁長寿命化の推進	58
55	6	水道施設の統廃合の実施	59
56	7	公共下水道長寿命化計画の策定及び改築・更新工事の実施	60

重点方針⑥部局横断的な取り組みの推進			
57	1	窓口サービスの向上	61
58	2	災害時要配慮者支援体制の整備	62
59	3	地域公共交通の検討	63
60	4	小学校・保育所等の複合化の推進	64
61	5	若手職員による部局横断型ワーキングの推進	65
62	6	人事評価制度による人材育成の推進	66
63	7	組織を活性化させる人事制度の整備	67
64	8	環境にやさしい事務所づくり	68

第3次長岡京市行財政改革アクションプランの枠組

第3次長岡京市行財政改革アクションプラン(以下、アクションプランという。)は、第3次行財政改革大綱で定めた基本理念と重点方針に沿った具体的な行動計画として、その取り組み内容やその実施時期等を明示しています。

■ 今回の特徴

計画期間と重点方針を「長岡京市第3次総合計画第3期基本計画」と一致させ、将来都市像の実現に向けて、第3期基本計画を推進する行財政改革と位置付けています。

また、職員一人ひとりが行財政改革に取り組むように計画を策定しています。

■ 重点方針

- | | |
|------------------------|------------------------|
| ①効率的な行財政運営の推進 | ②パートナーシップの推進 |
| ③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有 | ④行政サービス向上のための民間経営手法の活用 |
| ⑤公共施設や設備の適切な維持・更新 | ⑥部局横断的な取り組みの推進 |

■ 計画期間

平成23年度～27年度の5年間の計画期間とします。

重点方針は、5年間で重点的に取り組むため、5年間の固定とします。

個別のアクションプランについては、市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、計画の実効性を高めるために毎年見直しを行います。

■ 進行管理

5年間の計画期間中、計画の実施状況や市民ニーズ及び社会経済情勢の変化に柔軟に対応するために、毎年度の見直し方式により進行管理を行います。

進行管理にあたっては、毎年度の実施状況を評価して次の行動へつなげるために、平成6年7月に設置した市長を委員長とする「長岡京市行財政改革委員会」で進行管理とアクションプランの見直しを行います。また、「長岡京市行財政健全化推進委員会」や市議会などに適宜報告し、ご意見をいただきながらより実効性のあるものとしていきます。

■ 平成24年度の取組の達成度

年度計画(平成24年度)に対する取組内容の自己評価(全64プラン)

- | | |
|-------------------------------|--|
| 1. 満足のできる取組だった・・・42プラン(65.6%) | 2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた・・・17プラン(26.6%) |
| 3. 課題の残る取組だった・・・5プラン(7.8%) | 4. 外的要因(法や制度の改正等)により取組が進まなかった・・・0プラン(0%) |

■ 報告様式の見方

番号	4)①-4					報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	施設使用料の見直し					関連部局及び所属等	使用料関連部局
目的	施設使用料を適正に設定する。						
内容	①市民ニーズや利用者の急激な負担増加とならないことに十分配慮し、「長岡京市施設使用料設定の基準」に基づき施設使用料の見直しについての調査・検討を行う。						
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27	
	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①平成23年2月に改訂した「施設使用料設定の基準」を踏まえ、各所管課の見直し状況の確認、検討を行った。適正な受益者負担を検討するに当たり、使用者の急激な負担増の回避が課題である。					
	効果(前年度と比較して)	平成23年度市役所事業の市民評価会の対象事業でもあった高齢者健康・生きがいづくり推進事業のうち、園芸広場の利用料金をこれまで1畝2年間2,400円を、平成25年度新規利用から4,800円に見直しを行った。					

【記載内容】

番号: プラン全体での通し番号、重点方針を表す番号、重点方針内の番号。

アクションプラン名: 第3次行財政改革大綱で定めた基本理念と重点方針に沿って取り組む具体的な取り組み名。

報告課: アクションプランを中心となって推進する所属名。また、部局横断的な取り組みについて報告する所属名。(24年度)

関連部局及び所属等: アクションプランにかかわる部局及び所属等。 ※全部局とは、市役所及び出先機関すべてをいいます。

目的: アクションプランで設定した目的。

内容: アクションプランで取り組む具体的な内容。

年度計画: アクションプランで取り組む年度毎の内容。前年度で完了したプランについては、次年度以降(―)で表記しています。

24年度の取組の達成度: 24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度について1～4を選択。

1. 満足のできる取組だった
2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた
3. 課題の残る取組だった
4. 外的要因(法や制度の改正等)により取組が進まなかった

24年度具体的な取組内容と課題、効果: 24年度に実施した具体的な内容と、出てきた課題がある場合は課題、前年度と比較して効果について記載。

①効率的な行財政運営の推進

番号	1)①-1				報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	事務事業の見直し				関連部局及び所属等	全部局
目的	限られた予算と人員の中で事業の集中と選択により効率的かつ効果的な行政運営に努める。					
内容	①事務事業チェックシートの見直しを行う。 ②事務事業データベースを運用し、事務事業の点検を行う。 ③事務事業の外部による点検の手法の見直しを行い、その見直した手法による点検を行う。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	①②③の実施	②③の実施	②③の実施	②③の実施	②③の実施
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	②事務事業データベースを用い、307事業について平成25年度の予算要求を前に事務事業の点検を自己評価で行った。 ③市役所事業の市民評価会を実施し、結果である提言を平成25年度の事務事業の見直しに反映させた。また、平成23年度にまとめた事務事業の見直しの10の視点を約600事業の予算要求時の見直しに活用した。				
	効果(前年度と比較して)	これまで事務事業チェックの対象外であった事業についても、引き続き10の視点をもって見直すことを予算要求時に行えた。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	2)①-2					報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	補助金等の適正化					関連部局及び所属等	補助金・交付金・負担金等の関連部局
目的	限られた予算の中で集中と選択により効率的かつ効果的な助成を行うことに努める。						
内容	①補助金チェックシートの見直しを行う。 ②補助金の点検を行う。 ③補助金の外部による点検の手法について検討する。						
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27	
		①②③の実施	②③の実施	②③の実施	②③の実施	②③の実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	<p>(市民協働・男女共同参画政策監)補助金(市民活動応援補助金スタートアップ事業、ステップアップ事業、小学校区コミュニティ活動応援コース)の補助対象の条件の見直しを行った。</p> <p>(秘書課)長岡京市友好交流協会補助金(長岡京市友好交流協会に対する運営補助)の金額の見直しを行った。</p> <p>(商工観光課)商店街のLED化を推し進めるために補助金の要綱を一部改正した。電力料補助について、商店街灯一基につき4千円以内、アーチ一基につき8千円以内としていたのを、年間電力料金からLED灯の場合60%、LED灯以外の照明に対しては50%の補助率での運用に改めた。</p> <p>(社会福祉課)市遺族会補助金の補助金額をその活動内容に見合う規模に見直しを行った。長岡京市原爆被災者の会補助金の事業補助と運営補助の区分を整理し、事業補助については、その活動内容に見合う規模に見直しを行った。乙訓勤労者福祉サービスセンター補助金の激変緩和廃止後の補助金額の妥当性を検証し、金額の見直し(補助対象額を人件費相当に限定)を行った。</p> <p>(学校教育課)遠距離通学費補助金交付要綱を改正し、補助対象の経費の内容の見直しを行った。</p> <p>(政策推進課)補助金チェックシートを用い、行財政改革の視点で担当課において143補助金の点検を行い、6つの補助金について要綱等の見直しを行った。点検対象補助金は、所管する補助金のうち、平成23年度から25年度予算をもつ19節の補助金とし、点検結果は、25年度予算要求時の資料として活用した。</p>					
	効果(前年度と比較して)	補助金の見直しにより、補助対象、金額の適正化を図ることができた。 【単年度効果額】313,400円					

①効率的な行財政運営の推進

番号	3)①-3				報告課	総務部管財課
アクションプラン名	公用車の保有形態及び運転業務形態の適正化				関連部局及び所属等	無
目的	公用車の保有形態及び運転業務形態の適正化を図る。					
内容	①公用車の使用目的・頻度等にあった購入・リース・レンタル等公用車の調達方法について比較検討する。 ②公用車の使用目的・内容・頻度等を踏まえ、運転業務の委託化等あらゆる選択肢を調査・検討する。 ③検討結果に基づき保有形態及び運転業務形態の見直しを行う。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①②の実施	③の実施	見直した形態による保有及び運転業務を行う。	見直した形態の検証を行う。	見直した形態による保有及び運転業務を行う。	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な取組内容と課題	運転業務形態の見直しは行うことができたが、保有形態の見直しについては、共有台数を増やす方向で各部への配車台数の調整を検討したが、実施には至らなかった。今後、各部への理解、協力を求めるべく努めていきたい。				
	効果(前年度と比較して)	平成21年度からのマイクロバスの運転業務委託実施に加えて、市議会議長車の運転業務委託を開始した。新たな運転業務委託の展開により検証事例が増えることで、今後の運転業務形態の見直しに資することができる。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	4)①-4					報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	施設使用料の見直し					関連部局及び所属等	使用料関連部局
目的	施設使用料を適正に設定する。						
内容	①市民ニーズや利用者の急激な負担増加とならないことに十分配慮し、「長岡京市施設使用料設定の基準」に基づき施設使用料の見直しについての調査・検討を行う。						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①平成23年2月に改訂した「施設使用料設定の基準」を踏まえ、各所管課の見直し状況の確認、検討を行った。また、基準について、行財政健全化推進委員会で意見を伺った。適正な受益者負担を検討するに当たり、使用者の急激な負担増の回避が課題である。					
	効果(前年度と比較して)	平成23年度市役所事業の市民評価会の対象事業であった高齢者健康・生きがいづくり推進事業のうち、園芸広場の利用料金をこれまで1畝2年間2,400円を、平成25年度新規利用から4,800円に見直しを行った。					

①効率的な行財政運営の推進

番号	5)①-5				報告課	上下水道部総務課
アクションプラン名	水道料金・下水道使用料の適正化				関連部局及び所属等	無
目的	水道事業については、中期経営計画に基づき、公共性と経済性が両立する事業運営を図り、健全な事業運営に努め、料金の適正化に取り組む。 下水道事業については、長岡京市上下水道事業懇談会からの提言を受けた公費負担割合等の内容について再度検証を行い、長期的経営の効率性と安定性を更に高めるために、企業会計移行を検討し、適正な使用料による経営健全化に努める。					
内容	①水道料金:中期経営計画(前期)に基づき、事業運営に必要な経費に見合った料金を算定する。また、使用水量の増大に応じて高い単価を適用する現在の料金体系の見直しを行う。 ②下水道使用料:使用料の適正化の検討を行いつつ、市民に過大な負担とならないよう段階的な使用料の改定を計画期間内に行う。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①②の実施	①②の実施	①②の実施	水道料金:中期経営計画(前期)の進捗・達成状況により、中期計画(後期)を検討し、策定する。 ②の実施	水道料金:中期経営計画(後期)に基づき、事業運営に必要な経費に見合った料金を算定する。 ②の実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な取組内容と課題	①現在の料金算定期間は平成26年度であり、中期経営計画(前期)に基づき適正な執行に努めた。 ②今年度は、平成19年度に受けた上下水道事業懇談会からの提言通りの公費負担割合となった。 しかし、約10年にわたって使用料改定をしておらず、京都府内他市町と比較しても安価な設定のままとなっている。また、平成25年度から28年度までは公費負担割合を50%が適正とする提言であるが、先行き不透明な経済状況、消費税率改正などの影響を踏まえ、25年度当初予定であった使用料改定を延期し、改定時期および改定率をより慎重に再検討する必要性が高まった。				
	効果(前年度と比較して)	①当初予算では赤字となる見込みであったが、新地方公営企業会計制度を受けて修繕費の執行残額を修繕引当金に繰入しなかったことと経費節減により当年度純利益(黒字)となった。今後も健全な事業運営を行い、料金の適正化を図る。 ②平成24年度は、公費負担割合を60%とする提言に沿った結果となった。しかし、上記の課題に加え、総務省による決算額算出方法の改正、消費税率変更、事業量の増減などがあるため、懇談会提言時の公費負担割合では適正な使用料設定に支障が出る恐れがある。このため、平成25年度には新たな審議会を設置し、平成19年度の提言を踏まえた再検討が必要である。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	6)①-6					報告課	健康福祉部こども福祉課
アクションプラン名	保育料の適正化及び収納率の維持・向上					関連部局及び所属等	無
目的	適正な保育料を設定し、財源確保に努める。また、収納率の向上を図る。						
内容	国基準の80%を目途に保育料を設定する。また、滞納者への督促や催告等により、保育料の収納に努める。(平成21年度実績収納率(現年):98.55%)						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	収納率98%を維持し向上を図る。	収納率98%を維持し向上を図る。	収納率98%を維持し向上を図る。	収納率98%を維持し向上を図る。	収納率98%を維持し向上を図る。	収納率98%を維持し向上を図る。
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	保育料据え置きで対国基準比80%に近い値で維持できた。 また、未収納者に対する窓口での分納相談や催告電話など収納率を下げないように努めた。					
	効果(前年度と比較して)	平成24年度国基準徴収額463,154,350円(平成23年度438,305,490円)平成24年度保育料調定額379,798,830円(平成23年度360,365,890円)対国基準比82.0%(平成23年度82.2%)と80%に近い値で維持できた。 保育料調定額379,798,830円(平成23年度360,365,890円)、平成24年度収入額375,499,385円(平成23年度356,526,465円)、調定額で、19,432,940円、収入額18,972,920円の増となった。 平成24年度収納率は、98.87%(平成23年度98.93%)で前年に近い収納率を確保できた。					

①効率的な行財政運営の推進

番号	7)①-7				報告課	総務部収納課
アクションプラン名	市税等収納率の維持・向上				関連部局及び所属等	無
目的	市では滞納を未然に防ぐための対策を重点的に推進し、地方税機構との連携のもと収納率の維持し向上を図る。					
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納を含めた納付機会の拡充と口座振替の推進する。(平成21年度実績収納率(現年+滞納繰越分):95.62%) ・納期内納付促進のため納税啓発や納税相談窓口の充実を図る。 ・京都地方税機構との連絡・連携を強化する。 					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	収納率95%を維持し向上を図る。	収納率95%を維持し向上を図る。	収納率95%を維持し向上を図る。	収納率95%を維持し向上を図る。	収納率95%を維持し向上を図る。
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	<p>月末前2日間、職員による納付相談や夜間納付を実施し、納期内納付の拡充を図った。 研修の参加や京都地方税機構との連携を密にすることにより職員の資質向上を図った。 市府民税普通徴収と固定資産税・都市計画税において、当初納税通知書発送時に口座振替依頼書を同封し、口座振替の推進を図った。</p>				
	効果(前年度と比較して)	<p>現年度重視の確実な徴収及び京都地方税機構による滞納処分等により、現年度の収納率が99.09%で昨年度より0.08ポイントの微増ではあるが、2年続けて99%以上の高い収納率を確保できた。また、滞納繰越分の収納率は30.86%で平成23年度より4.58ポイントの増となり、全体では96.36%で平成23年度より0.34ポイント収納率が向上した。 【単年度効果額】 $11,904,270 \text{千円} (\text{平成24年度収納額}) \times (0.0034 (\text{平成24年度収納率} 0.9636 - \text{平成23年度収納率} 0.9602) \div \text{平成24年度収納率} 0.9636) = 42,003 \text{千円}$</p>				

①効率的な行財政運営の推進

番号	8)①-8				報告課	健康福祉部国民健康保険課
アクションプラン名	国民健康保険料収納率の向上				関連部局及び所属等	無
目的	被保険者間の負担の公平性を確保し、国民健康保険の安定的運営のため収納率の向上を図る。					
内容	口座振替制度の奨励やコンビニ収納の導入及び徴収専門員による未納者への訪問指導や夜間・休日の納付催告及び納付相談を実施する。預金等の財産調査及び滞納処分を行う。(平成21年度実績収納率(現年):92.25%)					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	収納率 93.00%	収納率 93.10%	収納率 93.20%	収納率 93.30%	収納率 93.40%
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容 と課題	夜間・休日納付相談の開設や休日徴収の実施、口座振替納付の推奨、訪問専門員による訪問徴収、電話催告、徴収技術指導員の配置による財産調査の強化と滞納整理・滞納処分の実施により収納率向上に努めた。また、納付の利便性を高めるためにコンビニ収納を導入し納付環境の整備を行った。				
	効果 (前年度と 比較して)	国民健康保険料(現年分)収納率は93.92%で平成23年度の93.81%を0.11ポイント上回った。 【単年度効果額】1,751,120,434円(24年度収納額)×(0.00114(24年度収納率0.93927-23年度収納率0.93813)÷24年度収納率0.93927)=2,125千円				

①効率的な行財政運営の推進

番号	9)①-9					報告課	建設交通部営繕課
アクションプラン名	住宅使用料等収納率の向上					関連部局及び所属等	無
目的	収納率の向上を図る。						
内容	長期滞納者に対し、継続した納付相談及び指導を行い、収納率の向上を図る。(平成21年度実績収納率(現年+滞納繰越分)住宅使用料:70.10%、駐車場使用料:91.70%)						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度) (平成25年 3月変更)	住宅使用料収納率 70.30% 駐車場使用料収納率 92.00%	住宅使用料収納率 70.50% 駐車場使用料収納率 92.30%	住宅使用料収納率 70.60% 駐車場使用料収納率 92.50%	住宅使用料収納率 70.70% 駐車場使用料収納率 92.70%	住宅使用料収納率 70.80% 駐車場使用料収納率 93.00%	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						3. 課題の残る取組だった	
24年度	具体的な 取組内容 と課題	前年度に引き続き、もうこれ以上滞納額を増やさないよう現年度家賃及び駐車場使用料について、繰り返し電話や訪問による納付指導を行った。中でも、長期滞納者には、市役所に来てもらい直接納付指導を行った。生活状況の把握に努め、今後の納付方法について相談した。市営住宅全体で入居者の高齢化が進んでおり、よりきめ細かな納付指導に努める必要がある。悪質と思われる滞納者には、明け渡しなど法的手段の実施も検討の時期にきている。					
	効果 (前年度と 比較して)	長期滞納者に対する直接納付指導により、滞納額が減ったり、無くなった者もいる。 平成24年度住宅使用料収納率(現年+滞納繰越分) 67.50% 平成24年度駐車場使用料収納率(現年+滞納繰越分) 91.90% 収納率は、平成23年度より住宅使用料で1.20ポイント、駐車場使用料で3.30ポイント下回った。					

①効率的な行財政運営の推進

番号	10)①-10					報告課	上下水道部お客様窓口課
アクションプラン名	上下水道料金収納率の維持・向上					関連部局及び所属等	無
目的	受益者負担の公平性、上下水道事業経営の健全化を図るため収納率を維持し向上を図る。						
内容	24時間利用できるコンビニエンスストアでの料金収納を継続して行うとともに、滞納整理業務を強化する。(平成21年度実績収納率(現年+滞納繰越分):99.31%)						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	収納率99%を維持し向上を図る。	収納率99%を維持し向上を図る。	収納率99%を維持し向上を図る。	収納率99%を維持し向上を図る。	収納率99%を維持し向上を図る。	収納率99%を維持し向上を図る。
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容 と課題	コンビニでの収納業務や民間のノウハウを活用した滞納整理業務を継続実施した。					
	効果 (前年度と 比較して)	平成23年度の収納率(99.35%)よりは若干向上し、99.39%となる見込みである。					

①効率的な行財政運営の推進

番号	11)①-11				報告課	総務部収納課
アクションプラン名	市税等納付場所の拡大(コンビニエンスストアの収納開始)				関連部局及び所属等	総務部課税課、健康福祉部こども福祉課、健康福祉部高齢介護課、健康福祉部医療年金課、健康福祉部国民健康保険課、建設交通部営繕課
目的	納付場所の拡大により、市民の利便性を図り、期限内の納付促進を図る。					
内容	コンビニエンスストアで市税等を納付できるようにする。 (市府民税普通徴収、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民健康保険料、住宅使用料)					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	コンビニエンスストアでの納付の制度設計を行う。	コンビニエンスストアで収納を開始する。	—	—	—
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	市ホームページで平成24年度からコンビニエンスストアでの上記の税金及び料金の支払いが可能になったことを案内した。当初納税通知書(市府民税・固定資産税)においても、ホームページ同様、コンビニエンスストアでの支払いが可能になったことを案内した。納付書の裏面には使用できるコンビニエンスストアの名称を記載した。				
	効果(前年度と比較して)	平成24年4月1日から平成25年3月31日までの市税等の納付時のコンビニエンスストア利用は32,761件であり、納付場所の拡大により、市民サービスの拡充を図ることができた。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	12)①-12					報告課	建設交通部営繕課
アクションプラン名	使用料等の徴収対策の強化					関連部局及び所属等	健康福祉部こども福祉課、健康福祉部国民健康保険課、上下水道部お客様窓口課
目的	使用料等の滞納整理の強化を図る。						
内容	①悪質滞納者に対する効果的な徴収対策について、法的措置を含め他の自治体の事例等の調査・研究を行う。 ②調査・研究の結果を方策としてまとめ、本市の徴収改善のために庁内で情報共有する。 ③方策の検証を行う。						
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27	
		①の実施	②の実施	①③の実施	②の実施	①③の実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						3. 課題の残る取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	②平成23年度のように、庁内の使用料等の徴収関係課の情報共有の場は設けず、個々の徴収に終わっている。今後、長期にわたる滞納額をどのように処分するか、債権放棄等について、全庁的に統一した考え方及び情報共有が必要である。					
	効果(前年度と比較して)	現年度分の督促により収納率は上がり、また、今年度導入したコンビニエンスストアの納付活用もされている。					

①効率的な行財政運営の推進

番号	13)①-13				報告課	総務部管財課
アクションプラン名	市の共通物品等への広告掲載導入の検討				関連部局及び所属等	無
目的	市の共通物品への広告掲載による広告主からの無償提供又は一部負担により、一般財源の圧縮を図る。					
内容	市の共通物品への広告掲載による広告主からの無償提供又は一部負担の可能性について検討し進める。					
	23	24	25	26	27	
年度計画 (年度) (平成25年 3月変更)	<ul style="list-style-type: none"> 他の自治体の事例等の調査・研究を行う。 広告会社と無償提供又は一部負担の可能性等について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 広告掲載の可能な共通物品を洗い出す。 広告掲載について要綱や基準作成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 広告掲載について要綱や基準作成を行う。 広告会社の選定を行う。 広告会社との協議のうえ制作を依頼し、製品の納入を受ける。 	継続実施	継続実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な取組内容と課題	各課等が使用している封筒を提出してもらい、広告掲載の可能な共通物品の洗い出しができた。他市の広告掲載状況を調査した。要綱・基準の準備をしていたが制定には至らず、平成25年度への持ち越しとなった。				
	効果(前年度と比較して)	平成25年度に向け、各課等が使用している封筒の使用数量・使用目的など把握ができた。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	14)①-14					報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	第3次定員管理計画に基づく定員の適正化					関連部局及び所属等	全部局
目的	定員の適正化により、行政組織のスリム化と市民サービスの向上を図る。						
内容	①第3次定員管理計画に基づき、正規職員数の適正化を図る。						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な取組内容と課題	①組織の見直しや退職者不補充により職員数の増加を抑制した。一方、平成25年度の新規採用(社会人採用含む)は26人とし、職員の年齢層の均衡を図った。課題として、法の制定改廃に伴うシステム改修及び国、府からのさらなる権限移譲による業務量の増加や若手職員、特に女性職員の増加により、産前産後休暇の取得者の増加や、男女を問わず育児休業の取得者の増加が想定されるため、これに対応できる体制とすることが必要である。また、このような増員要因も考慮に入れつつ、外部委託や再任用職員・嘱託職員の活用、事業の見直しや業務の効率化による業務量の削減、市民・NPO等との協働分野の拡大等の行財政改革の取組を継承し、実施していかなければならない。					
	効果(前年度と比較して)	平成24年度中の取り組みの結果、平成25年度4月1日現在の職員数は556名となり、第3次定員管理計画の目標値(561名)より5名上回る削減となった。 【単年度効果額】10人(平成23年4月1日現在の職員数566名－平成24年4月1日現在の職員数556名)×8,000千円(平均年間支給額)＝80,000千円 *平成25年4月1日現在の職員体制による人件費の削減効果は平成25年度に発生するため、平成24年度の効果額には含めない。					

①効率的な行財政運営の推進

番号	15)①-15					報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	効率的な組織の構築					関連部局及び所属等	全部局
目的	第3次総合計画第3期基本計画の推進に向けて、また京都府からの権限移譲に対応できるよう、効率的な組織の構築を図る。						
内容	①効率的な組織の構築を図るため、組織の見直しを行う。						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な取組内容と課題	①主な改正点として、平成25年度の京都第二外環状道路の開通、阪急新駅の開業などの市をとりまく変化を最大限に活かし、本市観光施策の実施体制をより一層推進するため、商工観光課「観光振興係」を「観光戦略係」に改称し、障がい者(児)に関する市民への啓発や障がい者(児)の社会参加の支援を推進するため、障がい福祉課「管理係」を「社会参加支援係」に改称した。また、次期総合計画策定体制充実のため、政策推進課「企画総務担当」を「総合計画・企画総務担当」と改称し、情報発信による情報共有をさらに前進させるため、企画部「情報管理課」を「情報広報課」と改称した。課題として、行財政状況が厳しさを増す一方で、今後予想される国、府からの権限移譲の動向を見据えながら、行政サービスのより一層の向上を図るための組織体制を構築する必要がある。					
	効果(前年度と比較して)	第3次総合計画第3期基本計画と第3次行財政改革大綱及び大綱に基づくアクションプラン(以下「第3期基本計画等」という。)の2年目である平成24年度の成果を踏まえて、組織改革を実施した。地方分権改革に基づく義務付け・枠付けの見直しや京都府から本市への権限移譲についても、適切な組織改正と人員配置により対応し、第3期基本計画等のさらなる推進と組織運営の効率化を図った。					

①効率的な行財政運営の推進

番号	16)①-16					報告課	総務部職員課
アクションプラン名	給与制度の見直し、公表による人件費の適正執行					関連部局及び所属等	上下水道部総務課
目的	職員の資質・意欲の向上(行政サービスの質の向上へとつながる要因)と人件費抑制とのバランスを取りながら、市民に理解される給与制度とする。						
内容	①社会経済情勢、国の給与制度の改正、近隣自治体の状況等を検証しながら、適正な給与制度の構築を進める。 ②給与制度の内容を引き続き「広報長岡京」、「市のホームページ」等を通じて公表することで制度の透明性を高める。						
	23	24	25	26	27		
年度計画 (年度)	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施		
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①平成25年1月1日より、平成23年度人事院勧告に基づき給料表を減額改定した。地域手当は引き続き12%から9%に抑制した。 ②給与制度の内容を引き続き、「広報長岡京」、「市のホームページ」等を通じて公表した。					
	効果(前年度と比較して)	平成24年度における削減効果は65,394千円(地域手当抑制分)である。					

①効率的な行財政運営の推進

番号	17)①-17					報告課	総務部職員課
アクションプラン名	職員研修の充実					関連部局及び所属等	全部局
目的	職員として職務遂行に必要な知識、技能及び教養を図り、資質を高めるために、長岡京市人材育成基本方針や長岡京市職員研修規程に基づき研修を実施する。						
内容	①階層別・テーマ別等の集合研修を計画的に実施し、他の研修機関に積極的な派遣を行い、職員が自ら啓発として行う通信研修(自己啓発研修)等を通して人材の育成を図る。						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①長岡京市人材育成基本方針や長岡京市職員研修規程に基づき研修計画を策定した。この計画に基づき研修を937人に実施した。職員の研修受講回数は、年平均1.69回。行政を取り巻く状況の変化に対応して研修内容も柔軟に変更していくことが求められる。					
	効果(前年度と比較して)	平成24年度は隔年実施の研修や全職員対象の研修がなかったため、平成23年度(1,477人)に比べ研修受講人数が減少した。研修は一朝一夕に効果を測ることができるものではないが、受講者のニーズを踏まえた研修を実施することで、着実な人材の育成を図っている。					

①効率的な行財政運営の推進

番号	18)①-18				報告課	総務部職員課
アクションプラン名	職員提案制度の利用・活用の促進				関連部局及び所属等	全部局
目的	市政全般にわたる事務事業に関し、職員からその改善改革に関する提案を広く求め、その結果を組織を通じて職員に知らしめることにより職員改革改善意欲の高揚を図り、もって簡素で効率的な行政を実現する。					
内容	職員提案制度を見直しを行い、職員の提案制度の利用促進と提案の積極的な活用を検討する。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	制度見直しのため他の自治体の事例等の調査・研究	制度見直し案の策定	見直し案に沿って運用	見直し案に沿って運用	見直し案に沿って運用
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	長岡京市職員の提案に関する規程に基づき、職員から事務事業の改善改革に関する提案を広く求めた。職員が自発的に業務改善に取り組んでいく組織風土の醸成を目指し、平成24年度は「提案推進期間」を設け、制度の周知を行った。				
	効果(前年度と比較して)	平成24年度6件(平成23年度5件)と提案件数は増加し、実施に至る提案もあり事務能率の向上に役立った。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	19)①-19				報告課	企画部財政課
アクションプラン名	持続可能な財政構造の維持				関連部局及び所属等	無
目的	安定した市民サービスを提供するために、持続可能な財政構造を維持する。					
内容	予算の編成や執行管理により、年度間の財源を調整する財政調整基金残高を一定額確保する。					
	23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	財政調整基金残高16億円	財政調整基金残高10億円 以上	財政調整基金残高10億円 以上	財政調整基金残高10億円 以上	財政調整基金残高10億円 以上
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な 取組内容 と課題	歳入の適正確保と歳出の抑制により、平成24年度末の財政調整基金残高は、平成23年度末残高の2,593百万円から5百万円増の2,598百万円となった。しかし、市税収入の減少傾向などの厳しい財政運営の中で、社会保障関係費の自然増、本市が取り組むべき課題、市民福祉サービスの安定供給のため、更なる行財政改革を進め持続可能な財政構造を維持する。				
	効果 (前年度と 比較して)	厳しい財政運営の中でも、持続可能な財政構造が維持できている。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	20)①-20				報告課	会計課
アクションプラン名	一時借入における基金の繰替運用の実施				関連部局及び所属等	企画部財政課
目的	「一時借入金」は歳入と歳出とが調和を欠いて一時資金に不足を生じた場合に、その救済の手段としてなされる市の借入金を指す。民間金融機関から借入れせず、市が保有する基金の繰替運用により、その効率性を損なうことなく歳計現金に繰替えて運用することにより、一時借入金の支払利息の軽減を図る。					
内容	①基金の運用期間及び利率と民間金融機関の借入利率及び一時借入時期等の比較検討を行い、可能な限り基金の繰替運用を行う。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①歳計現金に不足が生じた際、民間金融機関から一時借入をせず、基金を繰替運用することで、一時借入金の支払利息軽減を図った。				
	効果(前年度と比較して)	民間金融機関からの借入はせず、すべて、基金の繰替運用を行った結果、一時借入金の利息 10,573,007円軽減となった。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	21)①-21				報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	未利用財産の売払い				関連部局及び所属等	全部局
目的	地価の動向を注視しながら売却可能な土地がある場合は、積極的に売却し、財源の確保に努める。					
内容	①未利用財産を売却する。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な 取組内容 と課題	①未利用財産の売却				
	効果 (前年度と 比較して)	一般会計:3,590,000円 水道会計:なし				

①効率的な行財政運営の推進

番号	22)①-22				報告課	建設交通部都市計画課
アクションプラン名	屋外広告物の規制強化のための規則改正				関連部局及び所属等	無
目的	良好な景観形成を促進し、美観・風致を維持及び公衆に対する危害を防止し、長岡京市のブランド力の向上を図る。					
内容	景観規制も含め、屋外広告物規則の改正を行い、悪質屋外広告物業者に対する規制強化を行う。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	他の自治体の事例等の調査・研究を行う。	他の自治体の事例等の調査・研究を行う。	屋外広告物規則の見直しを検討する。	屋外広告物規則の見直しを検討する。	景観計画の見直しと合わせ、屋外広告物規則の改正を行う。
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	屋外広告物申請への指導・誘導を屋外広告物業者には継続して行い、また、事業者や市民にはイベント(環境フェア)や広報紙などで屋外広告物に対する理解を深めてもらうよう周知活動を行った。また、屋外広告物の現状がこれ以上悪化しないよう、景観計画に適合した基準となるよう許可基準の一部見直しを行い規則改正の検討を行った。				
	効果(前年度と比較して)	ホームページや広報紙、環境フェアでの取り組み、窓口の対応等での、屋外広告物申請への積極的案内、指導、誘導により、申請数は150件と平成23年度の122件より高いものとなり、継続した行政サービスの質の向上、美観・風致の維持並びに公衆危害の防止に繋がった。				

①効率的な行財政運営の推進

番号	23)①-23		※平成24年9月新規プラン		報告課	上下水道部総務課
アクションプラン名	公共下水道事業特別会計の法適化検討				関連部局及び所属等	無
目的	下水道事業の法適化(企業会計による運営)による、安定的な経営基盤の確立を目指します。					
内容	①法適化に必要な経費、期間などの情報収集 ②法適化に関連するシステム等の確認、関連部署との協議 ③具体的な法適化の移行作業					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	(①の実施)	②の実施	具体的な法適化の移行検討(資産額確定、減価償却費算定など)	具体的な法適化の移行検討(長寿命化計画を踏まえた収支計画立案など)	具体的な法適化の移行検討(システム構築など)
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					3. 課題の残る取組だった	
24年度	具体的な取組内容 と課題	②担当職員全員が法適化研修に参加し、下水道事業の法適化の義務の内容と移行業務の概要について学んだ。また、平成23年度に行った、法適化移行支援委託業務プレゼンテーション(4企業参加)を中心に、他自治体の状況について情報収集した。現在、下水道事業の法適化について、義務化の移行年度が不明であり、具体的な移行計画の立案が困難な状況である。				
	効果 (前年度と 比較して)	法適化移行業務に関する、担当職員の知識量向上が図れた。				

②パートナーシップの推進

番号	24)②-1				報告課	企画部市民協働・男女共同参画政策監
アクションプラン名	意見公募(パブリックコメント)手続制度の環境整備				関連部局及び所属等	全部局
目的	意見公募手続が市民参画の手法のひとつとして、より多くの意見を聴取できる環境を整備する。					
内容	①意見公募(パブリックコメント)手続制度マニュアルを点検し、見直しを隔年単位で行う。 ②案の公表だけではなく、案の概略をまとめた資料を作成し説明も合わせて行う。 ③案件に関するワークショップや説明会を開催する。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①②③の実施	②③の実施	①②③の実施	②③の実施	①②③の実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	②実施12案件の全ての案件について概要版の作成を実施した。 ③実施12案件中2件の案件について、市民向け説明会を実施した。				
	効果(前年度と比較して)	平成23年度に改訂した職員向けのマニュアルの活用により、意見公募手続をよりスムーズに進める事が可能となった。また、少しずつではあるが、市民向け説明会の開催などの手法が浸透してきている。引き続き、より多くの意見を聴取できるような環境づくりについて、関係課と協議していく。				

②パートナーシップの推進

番号	25)②-2				報告課	企画部市民協働・男女共同参画政策監
アクションプラン名	審議会等運営の確立と市民公募委員の参画促進				関連部局及び所属等	全部局
目的	審議会等の運営に関して、担当課によって違いがあるため、市として統一的なガイドラインを作成し、市民公募委員の参画を推進していく。					
内容	①審議会等の運営に関するガイドラインを作成する。 ②市民公募委員の参画を促進する仕組みづくりを行う。 ③審議会等に関する情報を発信する。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①②③の実施	③の実施	ガイドラインと市民公募委員の参画を促進する仕組みを点検し見直す。 ③の実施	③の実施	ガイドラインと市民公募委員の参画を促進する仕組みを点検し見直す。 ③の実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①懇談会等について地方自治法に規定する附属機関との関係で議論が生じており、懇談会等の位置づけを一層明確化する必要があることから、全庁的な審議会等の見直しを行い、ガイドラインを改訂した。 ③広報長岡京や市ホームページを通じて、審議会等の開催情報や市民公募委員の募集を周知した。一方で、広報長岡京や市ホームページなどを通じて市民公募委員を広く募集しているが、申込が少ない事例も見受けられた。				
	効果(前年度と比較して)	懇談会等の位置づけの一層の明確化に向けた全庁的な審議会等の見直しを行い、平成23年度に作成した審議会等の運営に関しての統一的手引書の改訂も行った。これにより適正な審議会等の運営が進んだ。また、平成24年度活動中の審議会数及び委員数は49審議会614委員(平成23年度50審議会639委員)であり、うち市民公募委員の参画する審議会数及び委員数は23審議会47人(平成23年度22審議会45人)となり、審議会数及び市民公募委員数は前年度より増加した。				

②パートナーシップの推進

番号	26)②-3					報告課	企画部市民協働・男女共同参画政策監
アクションプラン名	市民活動サポートセンターの事業充実と中間支援機能の向上					関連部局及び所属等	企画部、総務部、環境経済部、健康福祉部、建設交通部、教育部
目的	市民活動を支援していくため、市民活動サポートセンターの中間支援機能を高める。						
内容	①センタースタッフの能力向上に向け研修会を実施する。 ②中間支援機能の充実に向け、利用登録団体、指定管理者、市等で構成する会議の設置と積極的な運用を行う。						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①センタースタッフについては、ボランティアに関する研修会を受講するなど、スキルアップに努めた。また、「ボランティア保険について」や「任意団体とNPO法人の違いについて」など外部より講師を招き、登録団体と合同のミニ勉強会を4回開催した。 ②市民活動サポートセンターの運営や市民参画協働施策について話し合う場として、行政、指定管理者、センター利用団体などが参画する協働ネットワーク会議を開催した。					
	効果(前年度と比較して)	市民活動サポートセンターへ求められる中間支援機能は、年々高度化してきており、研修会等の受講で対応できるセンタースタッフの能力の向上を図った。また、引き続き能力の向上に向けた研修等は継続して実施していく。また、協働ネットワーク会議については1回開催し、今後の市民活動団体への支援のあり方など協議した。					

②パートナーシップの推進

番号	27)②-4				報告課	企画部市民協働・男女共同参画政策監
アクションプラン名	市民活動オフィスフロアの運営				関連部局及び所属等	無
目的	市民活動団体への支援として事務局機能を担う場を提供するとともに、他団体との情報交換や活動の横への広がりを図る場としての機能を確立する。					
内容	①多世代交流ふれあいセンター内の市民活動オフィスの稼働率(ブースの占有)の向上を図る。 ②団体同士の連携を深めるため、オフィス使用団体で構成する運営委員会でオフィスの運営について協議するとともに、情報交換会や事業報告会を企画し行う。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①目標6ブース ②の実施	①目標6ブース ②の実施	①目標7ブース ②の実施	①目標7ブース ②の実施	①目標8ブース ②の実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な取組内容と課題	①3団体4ブースの利用となった。 ②フロア内の掲示板を活用し、団体間の情報共有などを実施した。一方で使用料や立地条件などの課題から、利用率が伸び悩んでいる。引き続き、機会があるごとに施設のPRを継続していく。				
	効果(前年度と比較して)	利用している3団体の情報交換や活動の横の広がりにも寄与できた。				

②パートナーシップの推進

番号	28)②-5				報告課	健康福祉部高齢介護課
アクションプラン名	地域における認知症支援の充実				関連部局及び所属等	無
目的	認知症の人とその家族を地域で支えることによって高齢になっても誰もが安心して暮らせるまちをつくる。					
内容	①認知症やすらぎ支援員の活用を図る。 ②認知症サポーターの養成を行う。 ③認知症キャラバンメイトのスキルアップを行う。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①②③の実施	①の実施 ②の実施拡大 ③の実施及び養成	順次見直しを行い実施	順次見直しを行い実施	順次見直しを行い実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な取組内容と課題	やすらぎ支援員派遣事業は、支援員登録数が77人、認知症家族からの申請者に対して派遣対象者2人(平成23年度1人)に対し延べ20回(平成23年度6回)派遣をした。 認知症サポーター養成講座は、年間14回開催し、391人の新しい認知症サポーターが誕生した。キャラバンメイト養成講座を1回開催した結果、総計69人に達した。 やすらぎ支援員、認知症サポーター、キャラバンメイト合同のフォローアップ研修を開催し認知症施策について理解を求めた。 高齢化社会において、認知症高齢者が増加している中、認知症について正しく理解し認知症の人と家族を支援する認知症サポーターがまだまだ少ない状況であり、これからも、キャラバンメイトを支援して、小学生や中学生等の若い年代から成年期、熟年期、老年期等あらゆる世代に認知症サポーターを増やす取り組みが必要である。				
	効果(前年度と比較して)	やすらぎ支援員、認知症サポーター、キャラバンメイト合同のフォローアップ研修を通じて、認知症について考える機会となった。 キャラバンメイトの活躍により、前年度に比較して、認知症サポーター養成講座の開催数が8回から12回に、並びに認知症サポーター数は470人(累計)から861人(累計)に増えた。				

②パートナーシップの推進

番号	29)②-6					報告課	企画部市民協働・男女共同参画政策監
アクションプラン名	地域コミュニティの活性化					関連部局及び所属等	全部局
目的	様々な地域課題を解決していくために地域のコミュニティの力(地域力)を醸成する。						
内容	①小学校区単位で、個人、自治会、各種団体等幅広い活動主体で構成する地域コミュニティ協議会を新たな地区に設置し、支援を行う。 ②既設の地域コミュニティ協議会の包括的な支援を行う。						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	①1～2校区に実施 ②の実施	①1～2校区に実施 ②の実施	①1～2校区に実施 ②の実施	①1～2校区に実施 ②の実施	①1～2校区に実施 ②の実施	①1～2校区に実施 ②の実施
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①新たな校区として長岡第三小学校区を選定し、地元関係者と協議を重ねながら地域コミュニティ協議会準備委員会の設立に向け、関係団体等との協議を行った。 ②既存の3校区(長岡第四小学校区、長岡第七小学校区、長岡第九小学校区)及び平成24年6月30日に設立した長岡第五小学校区について、地域コーディネーターと連携し、地域コミュニティの醸成に努めた。					
	効果(前年度と比較して)	長岡第五小学校区においては、平成24年6月30日に設立総会が開催され、地域コミュニティ協議会が設立した。また、地域住民による配食活動の企画や、手掘りによる井戸掘削など、地域コミュニティの醸成に向けた事業などが各校区で展開された。					

②パートナーシップの推進

番号	30)②-7				報告課	教育部文化・スポーツ振興室
アクションプラン名	総合型地域スポーツクラブの推進				関連部局及び所属等	無
目的	長岡京市体育協会と役割分担しながら総合型地域スポーツクラブの育成事業を展開する。市民や関係団体役員に対し、総合型地域スポーツクラブの理念を積極的に啓発する。創設済みクラブ及び創設準備中クラブに必要な支援を行い、自主自立したクラブ運営を目指し従来の補助金依存型からの脱却を図る。					
内容	<p>①スポーツでつくる地域コミュニティ醸成事業費補助金交付要綱に基づく財政支援を行う。</p> <p>②健康をキーワードにした「まちづくり」を理解するために「すくすく健康フォーラム」を開催する。</p> <p>③各小学校区で地域課題に対応した公募型事業(地域スポーツ振興事業)を行う。</p> <p>④総合型地域スポーツクラブをアピールするために「総合型フェスティバル」を開催する。</p> <p>⑤学校開放センターを建設する。</p>					
年度計画 (年度) (平成24年 7月変更) (平成25年 3月変更)	23	24	25	26	27	
	①②③④⑤(長五校区)の実施	①③④の実施	①③④の実施	①③④⑤(長法寺校区)の実施	①③④⑤(長八校区)の実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な取組内容と課題	<p>①総合型地域スポーツクラブの創設に向け取り組んでいる地区準備委員会2団体と創設後3年以内のクラブ1団体に対して補助金による財政的支援を行った。未設置地区において、クラブ創設に向けた機運を高める更なる啓発活動が課題となっている。</p> <p>③スポーツに親しむ行事等の実施を各校区に委託することにより、地域スポーツの振興を図った。</p> <p>④既に活動している総合型地域スポーツクラブ4団体により、総合型クラブフェスティバルを開催することでクラブのPRを行った。</p>				
	効果(前年度と比較して)	<p>長法寺小学校校区において、市内5カ所目となる総合型地域スポーツクラブが新たに開設し地域での活動を開始した。但し、学校開放センター(クラブハウス)の設置については、設置場所の調整のため当初平成25年度の予定を1年繰り下げて行うこととした。</p> <p>各校区の総合型地域スポーツクラブまたは社会体育振興会連合会にスポーツ振興事業の実施を委託することで、クラブ未設置地域では地域に相応しい事業の企画、立案、実施に向け取り組むことでクラブ創設の下地づくりとなった。また既設置地域では、クラブが地域のスポーツ活動の拠点となって取り組む姿勢を地域住民に印象づけると共にクラブの活動の活性化が図れた。</p>				

②パートナーシップの推進

番号	31)②-8					報告課	環境経済部環境業務課
アクションプラン名	市民・事業者と進める一般廃棄物の減量化					関連部局及び所属等	無
目的	一般廃棄物処理基本計画に基づく廃棄物の減量を図る。						
内容	廃棄物減量等推進員会議と連携し、一般廃棄物処理基本計画に掲げる削減目標の達成に向け削減の取り組みを推進する。						
年度計画 (年度) (平成24年 3月変更)	23	24	25	26	27		
	前年度比▲170t	前年度比▲53t	前年度比▲194t	前年度比▲149t	前年度比▲146t		
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な取組内容と課題	可燃ごみの減量、再資源化の促進のため、資源ごみ集団回収助成金の交付を86団体に行った。 また、事業系一般廃棄物の発生抑制・再資源化を推進するため、廃棄物に係る条例・規則の改正を実施し、事業系廃棄物減量等計画書の提出を求めたが、調査項目の算出方法及び事業所へのPR方法が課題となった。					
	効果(前年度と比較して)	経済事情等の影響もあると思われるが、家庭系及び事業系一般廃棄物の総量は、前年度比359.08tの減量となった。その内訳は家庭系一般廃棄物で257.86t、事業系一般廃棄物で101.22tの減量であった。					

②パートナーシップの推進

番号	32)②-9				報告課	環境経済部農林振興課
アクションプラン名	市民協働で推進する西山保全活動				関連部局及び所属等	環境経済部環境政策監
目的	市のかげがえのない財産である西山の環境保全活動を推進する。					
内容 (平成24年3月変更)	①市民、企業、大学、行政等地域の多様な主体の連携により西山の保全活動を推進し、森林の整備を進めることで、毎年20tずつ二酸化炭素の森林吸収量を増加させる。(二酸化炭素の排出量を減少させる。)					
	23	24	25	26	27	
年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な 取組内容 と課題	①地域内外の多様な主体と連携し、西山の森林整備事業を推進するとともに、農業祭や環境フェア等のイベントにて西山保全活動を積極的にPRした。その他、西山全域の植生調査を実施し、今後の整備方針を検討する上で重要な基礎資料となる植生図を作成した。継続的に森林整備を進めていくために、新規ボランティアの育成や、新規企業の参画を促すための取り組みが必要である。				
	効果 (前年度と 比較して)	平成24年度は、13.81haの森林整備を実施し、108.2tのCO2吸収量が認定された。				

②パートナーシップの推進

番号	33)②-10					報告課	建設交通部公園緑地課
アクションプラン名	長岡京市みどりのサポーター制度の促進					関連部局及び所属等	無
目的	緑化や環境美化の活動に、市民が自主的にボランティアとして参画することで、快適な環境づくりを進めると共に、緑化や環境美化に対する意識を高める。						
内容	①みどりのサポーター(ボランティア団体)の活動がスムーズに実施できるように、事業内容を多くの市民に理解していただくためのPR活動を行う。						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な取組内容と課題	①(財)長岡京市緑の協会が公益目的事業として主体的に取組み、協会のウェブサイトを紹介するなど市民に事業をPRした。ウェブサイトを見た京都縦貫自動車道の建設に関わる業者から新規登録があるなど効果があった。昨年に続き、みどりのサポーターの各団体が、制度について話合う意見交換会を、市も同じ立場として参加し、みどりのサポーターの企画・運営によって開催することができた。意見交換会では、みどりのサポーターが日頃の活動を発表し、『より楽しく活動するために』をテーマに話し合うなど活動の継続に効果があった。					
	効果(前年度と比較して)	この制度は、サポーターによる自発的な活動を支援するボランティア制度で、公園や道路以外でも市有の公共施設であれば活動できる気安さがあり、(財)長岡京市緑の協会が行政とサポーターの中間組織として機能したこともあり、登録団体数は前年度と比較して11団体増加した。					

②パートナーシップの推進

番号	34)②-11				報告課	建設交通部まちづくり推進室
アクションプラン名	西代公園整備における近隣住民との協働				関連部局及び所属等	建設交通部公園緑地課、環境経済部環境政策監、環境経済部農林振興課、教育部学校教育課
目的	「自然に親しむ西代地区整備を考える」運営協議会と連携し、西代公園の整備計画及び管理運営計画について検討し西代公園を整備する。					
内容	①西代公園基本計画を『「自然に親しむ西代地区整備を考える」運営協議会』と調整しながら策定する。 ②長岡京市が整備できる内容を庁内で横断的に検討し、西代公園の設計及び整備工事を進める。 ③西代公園の管理運営計画についても同協議会と協議する。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
		①の実施	②③の実施	西代公園の管理運営を開始する。	—	—
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な取組内容と課題	①②西代公園基本計画を策定するに当たり、「自然と親しむ西代地区整備を考える運営協議会」および「西山森林整備推進協議会」の意見を聴取し、計画に反映した。長岡京市市街地整備(中心・二外・南部)行政推進会議を開催し、庁内での調整を行い、基本計画を策定した。課題としては、駐車場の台数、法面での植栽方法、農地の活用方法について未定である。 ③同協議会と管理運営について意見交換を行ったが、今後の管理運営計画の構築が課題である。				
	効果(前年度と比較して)	前年度からの検討結果を踏まえて、地元協議会等の意見を参考に、西代公園基本計画としてまとめたことにより、今後の実施設計および工事につなげていくことができた。				

②パートナーシップの推進

番号	35)②-12				※平成24年9月新規プラン	報告課	上下水道部下水道施設課
アクションプラン名	水循環再生プランの推進					関連部局及び所属等	無
目的	局地的豪雨による浸水被害を軽減するとともに、水資源の有効活用や地下水の保全など、健全な水循環系の再生に努めます。						
内容	公共施設への雨水貯留浸透施設(雨水タンクや浸透マスなど)の設置を行います。また、民間での設置に対する助成も進めます。						
	23	24	25	26	27		
年度計画 (年度)	(水循環再生プランの策定)	水循環再生プラン実施計画の策定に向けた関係機関との協議	水循環再生プラン実施計画の策定	雨水貯留浸透施設の設置及び設置助成	雨水貯留浸透施設の設置及び設置助成		
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						3. 課題の残る取組だった	
24年度	具体的な取組内容 と課題	実施計画の策定に向けて関係機関との調整や協議を行ったが、具体化には至らなかった。 今後の課題として、事業対象区域が市内全域であり、目標達成までにはかなり長期間を要する。国庫補助事業の採択や助成制度の確立、民間による開発指導等について、関係機関や市内部との協議・調整が必要となる。					
	効果 (前年度と 比較して)	基本計画策定時において、実施計画の策定に向けた関係機関等との協議や調整を行ったが、十分まとめきれていなかった。					

③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有

番号	36)③-1				報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	新行政評価システムの運用				関連部局及び所属等	全部局
目的	総合計画の進行管理を行うとともに、市民に対する説明責任を果たす。					
内容	①第3期基本計画の進行管理方法を確立する。 ②第3期基本計画の進行管理を行うとともに、各年度の行政評価の内容を市民に公表する。					
	23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	第2期基本計画の進行管理、行政評価の内容を市民に公表する。 ①の実施	②の実施	②の実施	②の実施	②の実施
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な取組内容と課題	②新行政評価システムに沿って、評価シートの記入、ヒアリング等により、平成23年度の実施計画事業の進捗状況・課題等の確認を行った。また、評価内容をより一層充実させるため、各事業の写真や課題等の記入欄を追加する様式変更を行った。課題として、市民に対する説明責任を果たすためには、新行政評価システムをより一層分かりやすく、身近な制度とする工夫が必要である。今回、写真の導入等により、一定改善された点もあるが、今後、引き続き、検討を行っていきたい。				
	効果(前年度と比較して)	平成23年度の各実施計画事業の進捗状況・課題について、ホームページで分かりやすく公開することができた。評価結果は平成25年度予算編成時の資料とすることができた。				

③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有

番号	37)③-2				報告課	企画部情報管理課
アクションプラン名	市民との対話(まちかどトーク、出前ミーティング等)の促進				関連部局及び所属等	全部局
目的	既成団体だけにとらわれず、若年層から高齢者まで幅広い範囲で参加をいただき、市民との協働したまちづくりを推進する。					
内容	①まちかどトークの開催内容を年齢・男女を問わず、既成団体だけにとらわれず、幅広い各層(小・中学生を含む。)を対象に開催する。 ②市民の関心が高いテーマや現代的課題を選定し、職員による出前ミーティングを実施し、広報紙やホームページを通じてPRする。					
	23	24	25	26	27	
	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①平成24年度まちかどトークは、市制40周年という節目にあたるため、自治会や地域コミュニティ、環境・農業といった市民活動団体を中心に計6回開催し、公募市民を含め延べ176人の参加があった。まちかどトークの開催は、市広報紙やホームページ等により周知を図るとともに、各回の議事録をホームページに掲載している。 ②職員による出前ミーティングは、計35回開催し延べ1,371人の参加があった。市民の関心は、地域防災・防犯活動や、介護保険・高齢福祉サービスの利用についてなど、生活上の知識に係る内容が多くを占めている。				
	効果(前年度と比較して)	市民との直接対話を通じて市民ニーズを把握し、市民協働のまちづくりの推進を図るため、様々な分野の市民活動団体に参加をいただき、行政情報の共有化を図ることができた。また出前ミーティングのテーマについては、市民ニーズに副ったテーマを所管課と調整し実施した。				

③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有

番号	38)③-3				報告課	企画部情報管理課
アクションプラン名	広報紙面の充実				関連部局及び所属等	全部局
目的	市民の市政への参画を促進し、市民協働を進めるため、行政課題や地域課題を共有する。					
内容	市民の求める広報紙のあり方を追求しながら、よりわかりやすく、より充実した情報発信を行う。					
	23	24	25	26	27	
年度計画 (年度)	紙面のあり方を検討するため、市民へのモニタリングを行う。	モニタリング結果を踏まえ、紙面改革を行う。	各課と連携しながら、充実した情報発信に努める。	各課と連携しながら、充実した情報発信に努める。	各課と連携しながら、充実した情報発信に努める。	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	平成23年度に実施した市民への広報紙に関するモニタリング調査の結果を踏まえ、市民活動団体等の紹介記事を月1回掲載した。市制40周年にあたり、市民とともに長岡京市の歴史・文化を懐古しようと、特集記事や通年でシリーズ記事を掲載した。市が京都府の認知症総合対策のモデル地区に選ばれたことにあわせて認知症と介護について大きく取り上げた。				
	効果(前年度と比較して)	市民活動団体等の紹介記事作成の際には、取材文書のやり取りで済ますことなく積極的に活動現場に足を運ぶことで、取材活動を通して市民参画に繋がるよう働きかけることができた。認知症への取り組みを特集した12月15日号が、読み手に難しい内容をわかりやすく伝えようとする努力が感じられ質の高い仕上がりであるという評価を得て、京都府広報賞の広報紙部門で知事賞を受賞した。				

③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有

番号	39)③-4				報告課	企画部情報管理課
アクションプラン名	情報化の推進				関連部局及び所属等	全部局
目的	完成した情報基盤や制度の堅持と安全性を確保し、地域イントラネットを活用した新たな行政サービスを展開する。					
内容	ネットワークの安定運用の継続及び有効なセキュリティ対策、並びに更新機器等の安定稼働を図る。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	庁内ネットワーク機器等の更新	地域イントラネット機器等の更新	NICEシステム及び庁内情報端末機器等の更新	LGWANシステム機器等の更新	ウイルス対策サーバ、ファイルサーバ等の更新
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	地域イントラネット機器等が、平成25年2月をもってリース期間が満了することに伴い、老朽化による障害発生が懸念され、地域イントラネットの安定稼働を維持するため更新を実施した。なお今回の更新から、当初より導入していた関連業務課の各システムを、現場に即した効率的な運用を図るため各関連業務課での運用対応とし、業務所管課で予算計上・管理運用するという本来の形に戻して更新を行った。また同時に、本庁設置の一部のサーバを耐震化されている西口電算室への移設を行った。 平成24年度中に有効期限を迎えるサーバ機器の無停電装置のバッテリーを、老朽化による障害発生が懸念されるため交換した。				
	効果(前年度と比較して)	地域イントラネット機器等の更新を行うことにより、市内公共施設とのネットワークの安定稼働が維持ができ、また、各関連業務課での運用により、スリム化が図れた。				

③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有

番号	40)③-5				報告課	議会事務局
アクションプラン名	議会の本会議、委員会のインターネット配信				関連部局及び所属等	無
目的	本会議や委員会の公開性を高めることで、情報公開と説明責任を果たす。					
内容	議会の本会議や委員会の様子をインターネットによる動画で配信する。					
		23	24	25	26	27
年度計画 (年度) (平成25年 3月変更)	動画配信のための調査、 研究	動画配信の準備及び実施	本会議動画配信の実施 委員会動画配信の検討	本会議動画配信の実施 委員会動画配信の検討	本会議動画配信の実施 委員会動画配信の検討	本会議動画配信の実施 委員会動画配信の検討
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な 取組内容 と課題	事務局として既に導入されている市議会への調査・研究を進め、議会内で議会改革の検討を進めている議会運営委員会への情報提供や先進地視察調査をともに実施し、平成25年度の予算化を図った。委員会の動画配信については、場所や機器の整備等の問題により、今後の課題となっている。				
	効果 (前年度と 比較して)	動画配信導入に向けた、より具体的な調査、検討を進めた。また、既に導入している会議録検索システムとの整合性を図ることで、より安価で導入できる見込みとなった。				

③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有

番号	41)③-6				報告課	企画部情報管理課
アクションプラン名	行政手続の電子化推進				関連部局及び所属等	全部局
目的	市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図る。					
内容	①京都府の共同開発統合型GISシステムや市町村共同ポータルサイトの機能を活用する。 ②その他の共同開発システム等の利用業務等の検討及び情報収集を行う。					
	23	24	25	26	27	
	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施	①②の実施	
年度計画 (年度)						
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容 と課題	①②各課業務における、府共同開発システム(京都府・市町村ポータルサイト及び統合型GIS等)の有効活用について調査・検討及びインフォメーションによる利用促進を行った。今後は、一層の事務効率化に向けて、活用範囲を広げていきたい。また、京都府の公共施設案内予約システムが平成24年度に更新され、本市も平成26年度に施設予約システムの更新をむかえるにあたり、京都府の新システムを導入に向けての調査・検討を行った。平成24年度は、関連施設を交えて導入に向けての検討会議を開催した。				
	効果 (前年度と 比較して)	府共同開発システムの京都府・市町村ポータルサイト及び統合型GISが平成24年度に更新され、新たな運用となったことにより、一層有効活用に向けてインフォメーションによる利用促進を行った結果、利用についての問い合わせ等があった。				

③積極的でわかりやすい情報発信による情報共有

番号	42)③-7				報告課	総務部管財課
アクションプラン名	公共工事等発注システムの改革				関連部局及び所属等	全部局
目的	入札の不正の排除及び透明性の推進と発注者・受注者の手続きの効率化を図る。					
内容	電子入札を実施し、件数を増やす。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度) (平成25年 3月変更)	5件	10件	120件	120件	120件
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な 取組内容 と課題	電子入札の対象案件を建設工事は予定価格1,000万円以上、測量・建設コンサルタント等業務は予定価格300万円以上として61件を拡大実施した。				
	効果 (前年度と 比較して)	これまで入札参加資格の申請、設計図書の窓口での有料頒布、入札の各段階において受注者である業者に市役所まで来庁してもらっていたが、その必要がなくなり、業者・市職員双方の負担が軽減された。				

④行政サービス向上のための民間経営手法の活用

番号	43)④-1					報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	外郭団体の見直し					関連部局及び所属等	外郭団体所管部局
目的	市の外郭団体として点検評価を行い、監査体制を維持するとともに、その統廃合等を含めた見直しを検討し外郭団体の経営改革を推進する。						
内容	①長岡京市外郭団体検討評価委員会による、各団体の改善計画について点検評価を実施する。 ②特例民法法人(財団法人)の公益法人制度改革に対応する支援を行う。						
	23	24	25	26	27		
	年度計画 (年度)	①②の実施	①②の実施	①②の実施 取り組みを見直す。	見直した取り組みを行う。	見直した取り組みを行う。	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①外郭団体検討評価委員会を3回開催した。要綱に基づき、対象とする7団体から自己チェックシートの提出を受け、平成23年度の事業及び決算状況を確認するとともに、平成22年度に策定した改善計画の進捗管理を行った。 行財政健全化推進委員会選出の1名の外部委員も出席した委員会において点検評価を行い、外郭団体検討評価委員会報告書を作成し、行財政改革委員会で評価結果の報告を行った。また、各団体に評価結果を報告し、指摘事項に関する助言・指導を行った。 ②新公益法人制度にかかる移行がまだである3財団法人について、状況と課題について情報共有を図った。					
	効果(前年度と比較して)	外郭団体の経営状態について、市民への情報公開を果たすことができた。 外郭団体の抱える問題点、また、財団法人の公益法人制度改革にかかる状況と課題について、団体と委員会で情報を共有し、改善に向けての取り組みを進めた。					

④行政サービス向上のための民間経営手法の活用

番号	44)④-2				報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	施設の維持管理や更新における民間経営手法の活用				関連部局及び所属等	公の施設関連部局
目的	民間の優れたノウハウをより良い行政サービスの提供に活用するため、手法の研究と手法導入後の効率的・効果的な運用を目指す。					
内容	①民間経営手法を研究する。 ②指定管理業務の効率的・効果的なモニタリング手法を構築する。 ③構築したモニタリングの手法に基づくモニタリングを行う。					
	23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	①②の実施	①③の実施	①③の実施	①③の実施	①③の実施
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①指定管理者の更新の1施設について、公の施設管理運営調整会議での協議、調整や指定管理者候補者委員会の書類審査及び面接審査等の報告により、指定管理者の選定を行った。 ③昨年度作成したモニタリングの実施手順(ひな形)に基づき、各施設所管課において、モニタリングの実施手順を作成し、全施設についてモニタリングを実施した。モニタリング実施後、適時、的確なモニタリングを維持していくため、実施手順の見直しを行うことが必要である。				
	効果(前年度と比較して)	各施設所管課において、モニタリングの実施手順に基づき、指定管理者により提供される市民サービスについて、全ての施設についてモニタリングを実施した。				

④行政サービス向上のための民間経営手法の活用

番号	45)④-3				報告課	健康福祉部健康福祉政策監
アクションプラン名	今里保育所の民設民営化				関連部局及び所属等	無
目的	保育サービスの提供主体の見直しを行い、保育ニーズの多様化に対応する。					
内容	今里保育所の借地返還に伴い、代替施設を民設民営で開所する。(平成24年4月予定)					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	民間社会福祉法人による保育所の建設着手に向けた各種申請手続きの事務連絡調整及び地元説明会の実施	代替施設の民設民営で開所する。	—	—	—	—
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	平成23年度末で廃園となった公立の今里保育所の代替施設として、24年4月から長岡第七小学校隣接地に社会福祉法人が設立運営する今里保育園を開園した。				
	効果(前年度と比較して)	保育所の民営化により、保育の効率的、効果的な運営を図るとともに、民間園の特色を生かした多様な保育サービスの提供が可能になった。				

④行政サービス向上のための民間経営手法の活用

番号	46)④-4					報告課	健康福祉部健康福祉政策監
アクションプラン名	新たな保育施設の整備等の推進					関連部局及び所属等	教育部教育総務課、健康福祉部、企画部政策推進課
目的	待機児童解消に向けた新たな保育施設整備を進める。						
内容	①既存の施設を含め、民間社会福祉法人や公共用地を活用した新たな保育施設整備の検討を行い、整備を進める。						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	
24年度の実績は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①ゆりかご保育園の増築工事に対し、実施主体となる社会福祉法人に対し施設整備補助金を交付した。京都府未利用地を活用した保育園・老人介護複合施設を整備するため、事業用地となる府有地を乙訓土地開発公社を經由して購入するとともに、公募により事業主体となる社会福祉法人を決定し、その法人に対して当該用地を売却した。					
	効果(前年度と比較して)	待機児童の解消に向けて、民間事業者を活用した保育施設の整備を推進し、認可保育所の入所定員枠の増(45人)を図った。					

④行政サービス向上のための民間経営手法の活用

番号	47)④-5				報告課	健康福祉部こども福祉課
アクションプラン名	病児・病後児保育を一体とした事業の推進				関連部局及び所属等	無
目的	集団保育の困難な期間、当該児童を一時的に預かる施設をもって、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成及び資質の向上を図る。					
内容	①民間における病児保育事業実施に向け、働きかけを行う。 ②病後児保育事業の更なる周知を行う。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①②の実施 (病後児保育:年度登録者数 80人)	①②の実施 (病後児保育:年度登録者数 90人)	①②の実施 (病後児保育:年度登録者数 100人)	①②の実施 (病後児保育:年度登録者数 110人)	病児・病後児保育事業を一体的に行う。 (病児・病後児保育:年度登録者数 120人)	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①平成24年10月1日より病後児保育に加え、病児保育を実施したことで病児・病後児保育を一体的に行い保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。 ②広報長岡京9月15日号、3月15日号に掲載及びホームページでも掲載中である。				
	効果(前年度と比較して)	平成24年度の病児・病後児保育の登録者は200人(平成23年度89人)となり、延べ利用日数は、病児173日、病後児99日(平成23年度は病後児のみで22日)であった。				

④行政サービス向上のための民間経営手法の活用

番号	48)④-6				報告課	教育部文化・スポーツ振興室
アクションプラン名	留守家庭児童会育成事業の見直し				関連部局及び所属等	無
目的	民間のノウハウを活用した新しい運営方策や新しいサービスを取り入れながら、事業の効率的、効果的な運営を図る。					
内容	事業運営に民間事業者の導入を検討し進める。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	<ul style="list-style-type: none"> ・現行事業の民間事業者への委託等について検討する。 ・参入意欲のある民間事業者について調査し、条件等に関して協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の結果をもとに、上記目的の達成可能な民間保育事業者を選定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者の導入による事業運営の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者の導入の検証を行い、事業運営する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・検証結果に基づき事業運営の継続実施 	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	保護者会や指導員等と協議を継続したなかで、平成25年度からの長岡第七小学校留守家庭児童会の運営委託することを決定した。受託者の選定については、企画競争(プロポーザル)方式により審査・評価を実施し、委託先として社会福祉法人長岡福祉会を選定した。				
	効果(前年度と比較して)	一部の留守家庭児童会の運営を保育園等の実績のある法人に業務委託し、民間法人のノウハウにより保育内容を下げることなく、効率的で質の高いサービスを提供できるよう、保護者等の意見も聞きながら、民間委託に向けたより具体的な検討が進め、長岡第七小学校留守家庭児童会の運営委託を決定した。				

④行政サービス向上のための民間経営手法の活用

番号	49)④-7				報告課	総務部管財課
アクションプラン名	市の資産における広告事業の検討				関連部局及び所属等	企画部政策推進課
目的	民間経営手法により市の資産を有効活用し、財源の確保を図る。					
内容	①庁舎その他市有建物の敷地及び壁面への広告板等設置について、法律及び条例の規定に反しないか、また、他の自治体の事例等の調査・研究を行う。 ②調査・研究の結果をもとに広告事業の実現の可能性を検討し、活用可能資産の把握を行う。 ③要綱、基準等を制定する。					
	年度計画 (年度) (平成25年 3月変更)	23	24	25	26	27
	①②③の実施	(広告事業が可能な場合) 事業者の選定及び契約	③の実施 業者の選定及び契約 広告板等の設置・取り付け	継続実施	継続実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					3. 課題の残る取組だった	
24年度	具体的な 取組内容 と課題	事業者(広告代理店、看板業者)の洗い出し及び関係各課等から資料の提供を受けた。その結果、具体的事案として、「広告付き庁舎案内図等設置」に向け、事業者数社を呼び機器の説明等を受けた。ただし、要綱・基準の制定には至らず、事業者の選定及び契約は平成25年度への持ち越しとなった。				
	効果 (前年度と 比較して)	平成23年度は、広告事業について、具体的な方法の検討ができていなかったが、平成24年度は次年度に向け広告付き庁舎案内図等の設置が検討できた。				

⑤公共施設や設備の適切な維持・更新

番号	50)⑤-1				報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	公共施設の適切な維持・更新				関連部局及び所属等	公共施設関連部局
目的	公共施設の今後のあり方を検討し、適切な方法により維持・更新を図る。					
内容	公共施設の整備のための指針を策定し、公共施設整備の具体化を検討する。					
		23	24	25	26	27
	年度計画 (年度)	公共施設のあり方と指針の 検討	指針を検討し策定	指針に基づく対象施設整 備の具体化の検討	指針に基づく対象施設整 備の具体化の検討	指針に基づく対象施設整 備の具体化の検討
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な 取組内容 と課題	公共施設検討会議において、各施設の耐震化、老朽化対策の協議・検討では、庁舎耐震化の方向性の検討に重点を置いて協議・検討を行った。 公共施設の現状のデータ整理、市民アンケート調査及び市民ニーズに対する課題整理を行った。その課題解決に向けて、目指すべき姿を公共施設の持続可能な発展とした、公共施設マネジメント基本指針をまとめた。 公共施設マネジメント基本指針に基づく、対象施設整備の具体化が検討課題であるため、公共施設ごとの施設カルテの作成し、各施設の優先順位の設定が課題である。				
	効果 (前年度と 比較して)	公共施設検討会議において、公共施設の現状、市民アンケート調査など結果から、施設をつくることから使いこなすことへの方針転換、総量規制の前提を意識しつつ市民サービスに必要な施設の確保する必要があることから、「使いこなし」をキーワードとした公共施設マネジメント基本指針をまとめた。				

⑤公共施設や設備の適切な維持・更新

番号	51)⑤-2				報告課	健康福祉部健康福祉政策監
アクションプラン名	公立保育所施設の耐震化の推進				関連部局及び所属等	健康福祉部こども福祉課、建設交通部営繕課、教育部教育総務課
目的	保育所施設の安全な保育環境を確保する。					
内容	耐震補強工事や施設の複合化による移設工事を実施する。					
	23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度) (平成25年 3月変更)	・深田保育所の耐震化工事設計 ・耐震化事業に併せた開田保育所と神足小学校の複合化の基本構想の策定	・深田保育所の耐震化工事 ・耐震化事業に併せた開田保育所と神足小学校の複合化の基本設計・実施設計	開田保育所の神足小学校との複合化の実施設計	開田保育所の神足小学校との複合施設工事	開田保育所の神足小学校との複合施設工事
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	深田保育所の耐震化工事を実施し、耐震性に課題があった建物西側事務室部分及び建物東側保育室棟の耐震化を図った。神足小学校との複合化による開田保育所移転改築(平成28年4月開所予定)にかかる基本設計を委託した。平成25年度に実施設計の予定である。				
	効果(前年度と比較して)	深田保育所の耐震化及び今里保育所の民設民営による移転建替により、耐震化が必要であった公立保育所4か所のうち2か所の耐震化が完了した。				

⑤公共施設や設備の適切な維持・更新

番号	52)⑤-3					報告課	教育部教育総務課
アクションプラン名	学校施設の整備計画の推進					関連部局及び所属等	教育部学校教育課
目的	児童生徒及び地域住民に安心安全な学校施設を提供するため、耐震化を推進する計画を策定し実施する。						
内容	耐震化事業については、耐震調査結果に基づき優先度を決定し、補助金を活用し年次計画(中長期計画)を予算に合わせ随時更新し実施する。 老朽化施設の整備については、トイレ改修を含め予算の範囲内において計画的に実施する。						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	耐震化を行う学校施設の棟数5	耐震化を行う学校施設の棟数6	耐震化を行う学校施設の棟数6	耐震化を行う学校施設の棟数4	耐震化を行う学校施設の棟数6	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	平成27年度耐震化率100%となる耐震化計画に基づき、長法寺小(体育館)、長岡第五小(南棟)、長岡第六小(体育館)及び長岡第二中(東・南西棟)の5棟の耐震化工事と、あわせて、トイレ改修工事も実施した。また、今後の耐震化工事を計画的に進めるために、神足小(北西・北東棟)、長岡第三小(北西・北東棟)、長岡第五小(東棟・増築等)及び長岡第三中(南・北中棟)について実施設計を実施した。耐震化工事の実施には多額の経費が必要となるため、工事費等の精査を行うとともに、国庫補助金等の財源確保が必要である。					
	効果(前年度と比較して)	学校施設の耐震化率は、平成24年度末で69.7%(平成23年度末62.1%)となり、耐震化を推進することができた。					

⑤公共施設や設備の適切な維持・更新

番号	53)⑤-4				報告課	建設交通部営繕課
アクションプラン名	市営住宅の適切な維持管理				関連部局及び所属等	健康福祉部社会福祉課、 高齢介護課、障がい福祉課、 こども福祉課
目的	適切な改修等を行うことで、市営住宅の長期的活用を図り、ライフサイクルコストの縮減に繋げる。また、高齢者等に安心、安全な生活を送ってもらえるよう住戸内のバリアフリー化を推進する。					
内容	市営住宅の長期的な活用を目指し外壁や屋根の改修のほか、住戸内に手すりの設置や浴槽、トイレ等の改修を行う。					
		23	24	25	26	27
年度計画 (年度) (平成25年 3月変更)	北開田住宅跡地の売り払い	陶器町住宅・馬場住宅の改修	陶器町住宅中棟・深田住宅の改修	陶器町住宅南棟の改修	中開田住宅の建替・馬場住宅、野添住宅C棟の改修	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な取組内容と課題	市営住宅等長寿命化計画に沿って、陶器町住宅北棟の屋根、外壁の改修及び馬場住宅の住戸改善として高齢者対応の浴槽の設置や入口等に手すり設置を行った。また、平成25年度に改修予定している深田住宅の住戸の改修設計を作成した。今後、計画どおりの実施にあたっては、多額の費用が必要なことから、国の交付金制度の活用等を考慮し、十分に市営住宅等長寿命化計画を見直す必要がある。				
	効果 (前年度と比較して)	市営住宅等長寿命化計画どおりの実施により、老朽化が進む住宅の改善により、入居者の生活向上につながった。				

⑤公共施設や設備の適切な維持・更新

番号	54)⑤-5				報告課	建設交通部土木課
アクションプラン名	橋梁長寿命化の推進				関連部局及び所属等	無
目的	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、この計画に基づいて橋梁の維持・補修を適切に行いライフサイクルコストを縮減し、経済的かつ効果的に橋梁を管理する。					
内容	全橋梁の点検を行い、損傷度・緊急度の把握をする。その後、緊急避難路に架かる橋、落橋災害における被害が甚大である橋や集落間の交通形成を担う橋を中心に、橋梁の長寿命化修繕計画を策定する。この計画に基づいて維持修繕を計画的に実施する。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	(平成24年度から実施)	橋梁の点検業務委託	橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託	計画に基づき維持・修繕	計画に基づき維持・修繕	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	橋梁長寿命化修繕計画策定の資料となる橋梁点検調査を委託し実施した。				
	効果(前年度と比較して)	点検調査が完了したことにより、平成25年度計画策定に向かって資料を整えることができた。				

⑤公共施設や設備の適切な維持・更新

番号	55)⑤-6					報告課	上下水道部水道施設課
アクションプラン名	水道施設の統廃合の実施					関連部局及び所属等	無
目的	将来にわたって使い続けられるよう水道施設の維持・向上・効率化に向けて施設の再構築を進める。						
内容	耐震性に欠け老朽化した北配水池を更新するに当たり、同様の長法寺配水池を統合し給水区域の統合を実施する。						
		23	24	25	26	27	
	年度計画 (年度)	統廃合関連整備工事の実施	統廃合関連整備工事の実施	統廃合関連整備工事の実施	統廃合関連整備工事の完成	給水区域切換えにより統廃合事業の完了	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	北新配水池(4,000m ³)の築造工事を実施した。 基幹管路である送配水管の布設替工事を行った。 水道施設を統合するに当たり、給水区域を一部変更した。 安全で安心できる水の安定供給を確保するため、管路の耐震化を含めた水道施設の更新事業を推進する必要がある。					
	効果(前年度と比較して)	水道施設の効率化による新配水池の築造及び、基幹管路耐震化率は28.6%(平成23年度26.9%)となり、耐震化率の向上に取り組むことができた。					

⑤公共施設や設備の適切な維持・更新

番号	56)⑤-7				※平成24年9月新規プラン	報告課	上下水道部下水道施設課
アクションプラン名	公共下水道長寿命化計画の策定及び改築・更新工事の実施					関連部局及び所属等	無
目的	下水道施設の維持管理・更新計画を科学的な根拠によって策定し、無事故を前提に維持管理費用の平準化や最小化を目指します。						
内容	①重要管路・施設の峻別と現在の状況把握 ②台帳システムを活用した維持管理計画の策定 ③公営企業法適用事務との連携確保						
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27	
	(下水道台帳の調整と長寿命化計画に関する情報収集)	公共下水道長寿命化基本計画の策定	公共下水道長寿命化実施計画の策定(概ね5年間の改築・更新計画の策定)	下水道施設改築・更新実施設計の実施	下水道施設改築・更新工事の実施		
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	台帳システムを活用して施設の基礎並びに関連情報の収集を行い、管路施設特性としての傾向分析を実施して長寿命化対象路線選定のための優先度順位決定や調査実施計画検討を行った。 また、下水道施設において、延長21.5km及びマンホール約600箇所の現地モニタリング調査(TVカメラ調査・目視調査)を行った。 なお、現地調査データを基に施設の診断・健全度評価や劣化予測式の選定、財政見通しの検討を行い、公共下水道長寿命化基本計画を策定した。					
	効果(前年度と比較して)	前年度において、台帳システムを活用した情報の収集や分析などを実施した結果、スムーズな基本計画策定につながった。					

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	57)⑥-1				報告課	総務部市民課
アクションプラン名	窓口サービスの向上				関連部局及び所属等	全部局
目的	敷居の低い『市役所』を目指す。					
内容	①窓口における親切・丁寧・さわやかな対応を推進する。 ②市民のニーズを的確にとらえた、きめ細やかな窓口サービスの提供するため、窓口で受けた市民の要望を庁内に周知し、情報共有する。 ③他課との連携をとり、行政手続の迅速化を図る。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
		①②③の実施	①②③の実施	①②③の実施	①②③の実施	①②③の実施
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①市民課窓口における接遇マニュアルに基づき、課員全員が共通の認識で窓口サービスができるように取り組んだ。来庁者とのコミュニケーションをとりながら、親切・丁寧な対応を心がけた。 ②他課に繋がる要望が特になく、市民課窓口においてきめ細やかな窓口サービスの提供に努めた。 ③総合的窓口の役割を果たし、行政手続きの案内漏れがないように努めた。				
	効果(前年度と比較して)	クレームを受けた際には課員全員で共有し、マニュアルに追加するなどサービスの質を落とさないように努めることができた。また、服装においても、行政職員としての品位を落とさないように引き続き気を付けて、市民の信頼感の向上を図った。スムーズな接客により、業務の停滞を防ぐよう努めた。				

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	58)⑥-2				報告課	総務部危機管理監
アクションプラン名	災害時要配慮者支援体制の整備				関連部局及び所属等	健康福祉部
目的	要配慮者への情報伝達体制や避難支援体制の整備を図り、災害時等の緊急時に行政情報や指示が迅速かつ正確に伝わり、災害時要配慮者への支援を円滑に実施する。					
内容	①災害時要配慮者への支援について、適切かつ円滑な実施を確保するため、福祉部門と連携し「災害時要配慮者支援プラン全体計画」を策定する。 ②地域において、災害に対し主体的に取り組む組織である自主防災会の設置育成により、災害時の避難支援体制を確立する。					
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27
	①②の実施	①②の実施	「災害時要配慮者支援プラン全体計画」の運用 ②の実施	②の実施	②の実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①防災会議の下に、関係部局、社会福祉協議会、公募市民で構成する「要配慮者支援対策部会」を設置し、「災害時要配慮者支援プラン全体計画」の策定を行い、その内容を地域防災計画へ反映させた。 ②自主防災会の訓練援助及び地域での研修会や出前講座等への職員派遣など、既存の自主防災会の活動支援を行うとともに、未組織の自治会に対して自主防災会の必要性や設立に向けた指導、援助を行った。				
	効果(前年度と比較して)	災害時要配慮者支援プラン全体計画が策定できた。また、その内容を地域防災計画へ反映させ、災害対策本部福祉援護班に要配慮者支援係を新設するなど、支援体制の強化が図れた。 自主防災会の必要性や設立に向けた指導、援助と既存の自主防災組織への啓発、指導育成に努めたことにより、平成25年度に新たに1団体において自主防災会が結成される見通しとなった。				

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	59)⑥-3				報告課(平成24年度変更)	建設交通部交通対策課
アクションプラン名	地域公共交通の検討				関連部局及び所属等	建設交通部まちづくり推進室、建設交通部土木課、企画部、健康福祉部
目的	各分野における課題を共有し、効率的に地域の需要に即した路線バスやコミュニティバス等のサービスの提供を図り、地域住民の利便性の確保や向上に努める。					
内容	地域公共交通会議において市内の公共交通のあり方について検討する。					
		23	24	25	26	27
年度計画(年度)	・地域公共交通会議の設置 ・分野毎における課題の整理	地域公共交通ビジョンを策定	地域公共交通ビジョンに基づき地域公共交通のあり方を検討	地域公共交通ビジョンに基づき地域公共交通のあり方を検討	地域公共交通ビジョンに基づき地域公共交通のあり方を検討	地域公共交通ビジョンに基づき地域公共交通のあり方を検討
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	「地域公共交通ビジョン」の策定を目標としていたが、阪急西山天王山駅開業が平成25年度下半期に延期されたことにより、開業後の公共交通のあり方の検討に時間がかかったため、「地域公共交通ビジョン(案)」の作成にとどまった。平成25年度にパブリックコメントを実施したのち「地域公共交通ビジョン」を策定する。				
	効果(前年度と比較して)	関係各課に対する施策に関するヒアリング、若手職員によるワークショップ、部長級で組織する幹事会等を行い、庁内の意見を横断的に反映した地域公共交通ビジョン(案)を作成することができた。				

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	60)⑥-4				報告課	教育部教育総務課
アクションプラン名	小学校・保育所等の複合化の推進				関連部局及び所属等	教育部学校教育課、健康福祉部こども福祉課、企画部政策推進課
目的	未来を担う子どもたちが義務教育を円滑に開始できるよう、施設の環境整備を行う。					
内容	学校施設の耐震化事業に併せて、小学校施設と保育所等の複合化を検討し、実現に向けて取り組む。					
	23	24	25	26	27	
年度計画 (年度) (平成25年 3月変更)	・長岡第七小学校と今里保育所の複合施設工事 ・神足小学校の耐震化事業に併せて複合化の基本構想の策定	・神足小学校の耐震化事業に併せて複合化の基本設計・実施設計	・神足小学校と開田保育所の複合化の実施設計	・神足小学校と開田保育所の複合施設工事	・神足小学校と開田保育所の複合施設工事	・神足小学校と開田保育所の複合施設工事 ・小学校と保育所や他の公共施設との複合化を目指した検討
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	神足小学校と開田保育所等の複合化について、学校・保育所・留守家庭児童会の関係者や利用者、地域住民の意見を参考に基本設計をとりまとめた。また、全体スケジュールを調整し、平成25年度実施設計、平成26・27年度工事とした。				
	効果(前年度と比較して)	関係者の意見を踏まえた基本設計を策定することで、複合化施設の実施設計に向けた環境整備ができた。				

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	61)⑥-5					報告課	企画部政策推進課
アクションプラン名	若手職員による部局横断型ワーキングの推進					関連部局及び所属等	全部局
目的	ワーキングにより部局横断的な調査・研究に取り組み、若手職員の柔軟な発想や意見を政策に反映させるとともに、若手職員の政策立案能力の向上を図る。						
内容	①部局横断的に検討が必要な政策課題について、主として若手職員により構成されるワーキングの活用により各種の課題についての調査・研究に取り組む。 ②新たな課題にワーキングの活用ができないか検討する。 ③部局横断的な取り組みの必要性について、職員に周知する。						
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27	
		①②③の実施	①②③の実施	①②③の実施	①②③の実施	①②③の実施	①②③の実施
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	<p>(市民協働・男女共同参画政策監) 平成22年度に作成した協働マニュアルについて、内容をより市民活動団体等が使いやすいものにするために、各団体にワークショップを重ね意見を聴取し、市民活動やボランティアを始めたい人への入門編として「市民協働マニュアル【はじめの一步編】」を作成した。 (危機管理監)大規模地震の発災後において、市役所業務を停滞なく継続するために、若手職員を含む部局横断的な職員で編成した「業務継続計画作業部会」により、業務継続計画の作成概要を定めた。平成25年3月に京都府下の自治体で初めて地震時における業務継続計画を策定できた。 (環境政策監) 平成23年度に実施した「長岡京市民まちづくりセッション」の意見を分類し、計画案への反映状況を整理。反映状況の結果報告書を作成し、シンポジウムにて報告・配布した。 (健康推進課) 食育フォーラムの実施に関する事、食育推進に関する取組について検討等を行った。 (政策推進課) 新たな課題が出た時に、ワーキングの活用ができないか検討する。</p>					
	効果 (前年度と比較して)	若手職員の政策立案能力の向上のための経験及び平成25年度における施策展開の一助となった。					

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	62)⑥-6				報告課	総務部職員課
アクションプラン名	人事評価制度による人材育成の推進				関連部局及び所属等	全部局
目的	適切に支援するとともに公平公正な処遇に反映させ、組織の成果の向上を図る。					
内容	目標管理における達成の状況の「成果評価」と、職務遂行能力の発揮の状況の「能力評価」を総合して職員を評価する。					
	23	24	25	26	27	
年度計画 (年度)	評価対象となっていない職種への制度導入の研究 評価結果を給与に反映させる範囲の拡大を検討	評価対象となっていない職種への制度導入案の策定 評価結果を給与に反映させる範囲の拡大の実施	評価対象となっていない職種への試行実施	評価対象となっていない職種への本格実施	制度の安定的な継続の維持	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)					2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な取組内容 と課題	評価者の評価能力向上及び評価に対する信頼性の確保を目的に評価者研修を実施した。 課題としては、新しく管理職に昇任する職員も増加しているため、管理職は評価者として、人事評価制度の運用、目標設定の方法や成果の見方、能力の捉え方等を的確に習得する必要がある。一方で、被評価者の人事評価制度に対する理解度を向上させるため、評価者は被評価者に対して、的確に制度の説明をおこなうことも必要である。				
	効果 (前年度と比較して)	評価者、被評価者ともに、評価制度に対する理解度は年々増してきており、信頼される納得のいく評価制度になりつつある。 評価制度の拡大等は、より評価の理解を深め充実を図る必要がある。				

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	63)⑥-7					報告課	総務部職員課
アクションプラン名	組織を活性化させる人事制度の整備					関連部局及び所属等	全部局
目的	時代に適応した適正な人事制度を構築して、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和推進)により、職員一人ひとりがより質の高い行政サービスを提供できるよう図る。						
内容	①ワーク・ライフ・バランスに配慮した働き方に配慮する中で、職員一人ひとりがより質の高い行政サービスを提供できるような人事制度の構築を進める。また、人事制度の内容を引き続き「広報長岡京」、「市のホームページ」等を通じて公表することで制度の透明性を高める。						
	23	24	25	26	27		
	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施		
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						1. 満足のできる取組だった	
24年度	具体的な取組内容と課題	①平成24年度は、人事制度に大きな変更はない。 人事制度の内容は引き続き「広報長岡京」、「市のホームページ」等を通じて公表している。					
	効果(前年度と比較して)	出産者の育児休業取得率は100%であり、男性も2名が育児休業を取得、子の看護休暇を利用する職員も多い一方で、介護保険制度の充実によるのか長期の介護休暇取得者はなかった。					

⑥部局横断的な取り組みの推進

番号	64)⑥-8					報告課	環境経済部環境政策監
アクションプラン名	環境にやさしい事務所づくり					関連部局及び所属等	全部局
目的	環境に配慮した取組みを推進し、環境の都の実現を目指す。						
内容	①長岡京市ISO環境マネジメントシステムの環境方針に基づき定めた目的・目標の達成に向け、市の全事務事業において環境に配慮し、省エネや廃棄物の減量により経費削減を図り、毎年二酸化炭素の排出量を17.69tずつ削減する。(平成21年度二酸化炭素排出量の実績1,769t) 参考:京のアジェンダ21の京グリーン電力制度では、二酸化炭素の平成22年度購入価格は44,642円/t						
	年度計画 (年度)	23	24	25	26	27	
	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	①の実施	
24年度の取組は、取組としてどの程度の達成度でしたか。(右セルのリストから選択)						2. 満足のできる取組だが、課題が出てきた	
24年度	具体的な取組内容と課題	①内部環境監査を実施するとともに、ISO環境マネジメントシステムの毎年の外部審査に合格し、環境マネジメントシステムの継続的改善が図れた。 課題としては、目標期間中にわたって、達成できてない項目もあるため、目標値の設定根拠を見直していく必要がある。また、ISO環境マネジメントシステムと長岡京市役所地球温暖化防止計画および京都府温暖化防止条例とで重複した進行管理を行っている部分があるため、ISOの更新・審査料との費用対効果を考え、業務を効率化することを検討する必要がある。					
	効果(前年度と比較して)	ISO環境マネジメントシステムの対象施設内における二酸化炭素排出量は、電気の排出係数の上昇により、ISO環境マネジメントマニュアルに掲げる削減目標より大幅に増加した。実質の電気使用量としては、長法寺ポンプ場と北ポンプ場の統合により微増した。					

第3次長岡京市行財政改革アクションプランにおける平成24年度効果額

歳入確保・歳出削減策		24年度効果額	掲載 ページ	番号	アクションプラン名	報告課	積算内訳・備考
歳 入	税・料の徴収対策	42,003	P.11	7)①-7	市税等収納率の維持・向上	総務部 収納課	11,904,270千円(24年度収納額)×(0.0034(24年度収納率0.9636-23年度 収納率0.9602)÷24年度収納率0.9636)=42,003千円
	未利用財産の売り払い等	3,590	P.25	21)①-21	未利用財産の売払いの実施	企画部 政策推進課	3,590千円(一般会計)
	未利用財産の活用等	3,000	-	-	-(①効率的な行財政運営の推進)	企画部 情報管理課	未利用財産の活用 2,100千円(24年度市ホームページ広告掲載料)+900千円(24年度市広報 紙広告掲載料)=3,000千円
	国民健康保険料の徴収対策	2,125	P.12	8)①-8	国民健康保険料収納率の向上	健康福祉部 国民健康保険課	1,751,120千円(24年度収納額)×(0.00114(24年度収納率0.93927-23年度収 納率0.93813)÷24年度収納率0.93927)=2,125千円
	歳入確保策計	50,718					
歳 出	人件費削減 職員数(一般職)削減	80,000	P.18	14)①-14	第3次定員管理計画に基づく定員の適正化	企画部 政策推進課	10人(平成23年4月1日現在の職員数566名-平成24年4月1日現在の職員数556 名)×8,000千円(平均年間支給額)=80,000千円
	人件費削減 諸手当の見直し	65,394	P.20	16)①-16	給与制度の見直し、公表による人件費の適正 執行	総務部 職員課	65,394千円(24年度地域手当削減額)
	補助金の適正化	313	P.6	2)①-2	補助金等の適正化	企画部 政策推進課	-
	内部管理経費の見直し等	1,265	-	-	-(①効率的な行財政運営の推進)	総務部 管財課	節電による経費削減 16,508千円(23年度電気使用料)-15,243千円(24年度電気使用料)=1,265千円
		176	-	-	-(①効率的な行財政運営の推進)	総務部 管財課	節水による経費削減 5,190千円(23年度庁舎関連上下水道料金)-5,014千円(24年度庁舎関連上下水 道料金)=176千円
	その他	10,573	P.24	20)①-20	一時借入における基金の繰替運用の実施	会計課	一時借入金の利息の軽減
	歳出削減策計	157,721					
合 計	208,439	単位:千円					

第3次長岡京市行財政改革アクションプランにおける累積効果額(平成23年度～平成24年度)

歳入確保・歳出削減策		23年度効果額	24年度効果額	累積効果額	アクションプラン名	報告課	24年度効果額 積算内訳・備考
歳入	税・料の徴収対策	69,203	109,950	179,153	市税等収納率の維持・向上	総務部 収納課	11,904,270千円(24年度収納額)×(0.0089(24年度収納率0.9636-22年度収納率0.9547)÷24年度収納率0.9636)=109,950千円
		646	-	646	住宅使用料等の収納率の向上	建設部 営繕課	(注) 収納率が22年度より高い場合のみ計上 ※収入合計額は、住宅使用料及び駐車場使用料の各現年度分+滞納繰越分の総額である。
	使用料・手数料の見直し	241	241 ※1	482	施設使用料の見直し	企画部 政策推進課	※1 23年度効果額のみなし活用
	未利用財産の売り払い等	11,241	3,590	14,831	未利用財産の売り払いの実施	企画部 政策推進課	-
	未利用財産の活用等	2,850	3,000	5,850	- (①効率的な行財政運営の推進)	企画部 情報管理課	未利用財産の活用 2,100千円(24年度市ホームページ広告掲載料)+900千円(24年度市広報紙広告掲載料)=3,000千円
	国民健康保険料の徴収対策	15,831	18,789	34,620	国民健康保険料収納率の向上	健康福祉部 国民健康保険課	1,751,120千円(24年度収納額)×(0.01073(24年度収納率0.93927-22年度収納率0.92919)÷23年度収納率0.93927)=18,789千円
	歳入確保策計	100,012	135,570	235,582			
歳出	人件費削減 職員数(一般職)削減	32,000	112,000	144,000	第3次定員管理計画に基づく定員の適正化	企画部 政策推進課	14人(平成22年4月1日現在の職員数570名-平成24年4月1日現在の職員数556名)×8,000千円(平均年間支給額)=112,000千円
	人件費削減 諸手当の見直し	69,520	65,394	134,914	給与制度の見直し、公表による人件費の適正執行	総務部 職員課	65,394千円(24年度地域手当削減額)
	補助金の適正化	-	313	313	補助金等の適正化	企画部 政策推進課	-
	内部管理経費の見直し等	2,243	3,508	5,751	- (①効率的な行財政運営の推進)	総務部 管財課	節電による経費削減 18,751千円(22年度電気使用料)-15,243千円(24年度電気使用料)=3,508千円
		631	808	1,439	- (①効率的な行財政運営の推進)	総務部 管財課	節水による経費削減 5,822千円(22年度庁舎関連上下水道料金)-5,014千円(24年度庁舎関連上下水道料金)=808千円
	その他	8,691	10,573	19,264	一時借入における基金の繰替運用の実施	会計課	一時借入金の利息の軽減
歳出削減策計	113,085	192,596	305,681				
合 計	213,097	328,166	541,263	単位:千円			